

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 亀井 学 TEL 03-5826-8820
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	56,581	0.9	4,368	3.4	4,395	0.1	3,138	△19.6
2019年3月期	56,083	11.8	4,224	25.6	4,390	29.1	3,902	40.1

(注) 包括利益 2020年3月期 2,064百万円 (△23.0%) 2019年3月期 2,680百万円 (△15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	164.01	—	7.2	6.8	7.7
2019年3月期	203.95	—	9.3	7.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,779	44,241	66.7	2,292.23
2019年3月期	62,541	43,179	68.4	2,235.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,856百万円 2019年3月期 42,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,194	△3,820	19	10,232
2019年3月期	2,240	△1,536	△773	7,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	964	24.5	2.3
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	963	30.5	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想については、現時点では業績予想が困難であることから、未定としています。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定としています。今後合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	19,800,400株	2019年3月期	19,800,400株
2020年3月期	668,009株	2019年3月期	667,337株
2020年3月期	19,132,747株	2019年3月期	19,134,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,205	△2.9	1,887	△17.0	2,069	△21.7	1,667	△19.8
2019年3月期	32,138	6.5	2,274	19.3	2,644	32.0	2,079	27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	86.93	—
2019年3月期	108.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,320	37,134	72.4	1,940.90
2019年3月期	48,634	36,850	75.8	1,921.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,134百万円 2019年3月期 36,850百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループにおける経営環境は、中国をはじめとした自動車販売の減速が引き続き影響した一方で、日本を含む東アジア地域での半導体の投資が再開したことや国内の設備投資が底堅く推移したことから全体として堅調に推移しました。このような中、当社グループは継続した成長を目指し、お客様にとって価値ある製品やサービスを提供できるよう営業力の強化に取り組み、加えて製造や物流の見直しを進めてまいりました。なお、2020年の初頭より発生した新型コロナウイルス感染症が当社の事業全般におよぼす影響は、当該年度においては限定的でした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は56,581百万円（前年同期比+0.9%）、営業利益は4,368百万円（前年同期比+3.4%）、経常利益は4,395百万円（前年同期比+0.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,138百万円（前年同期比△19.6%）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に旭エー・ブイ産業株式会社の株式追加取得に伴う特別利益を計上した影響を受け、減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（管材システム事業）

管材システム事業の主力製品については、耐食問題の解決と金属代替による樹脂バルブの市場拡大を基本戦略として、国内外での使用領域の拡大とシェアアップを主眼に粘り強い営業活動を推進しました。一般設備向け製品では、下期にプラント工事案件等の設備投資の取り込みができ上期に比べ堅調に推移しましたが対前年では減収となりました。半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、第2四半期期中より受注が回復しており、下期においても継続した受注を得ることができました。

海外では、米国において、インフラ整備等の受注が堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦による中国での半導体投資等の遅れや、新型コロナウイルス感染症による中国向けの輸出が減少したことを受けて減収となりました。

利益面においては、能力増強等による減価償却費の増加と売上減少により、前年度を下回りました。

この結果、売上高は32,169百万円（前年同期比△4.1%）、営業利益は2,552百万円（前年同期比△28.0%）となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業の素形材用途向けの製品は、国内においてシェアアップを目標に提案営業活動を、海外においては今後拡大する需要に合わせた設備投資を行うなどの施策を進めてまいりましたが、自動車生産の減速が続いたため売上は前年度を下回りました。

発泡材料製品のうち、現場発泡断熱材製品は施工品質を高めるために原液システムと吹付施工機械の開発改良を実施し、施工店様へのお役立ちに注力した結果、受注量が増加しました。トンネル掘削時に用いる地盤や地山の固結材製品においても、高い固結強度や止水性が求められる高付加価値製品が増え、売上を伸ばしました。また、第2四半期より連結子会社化した断熱材吹付施工大手の株式会社ランドウィックにおいても、工事受注が堅調に推移しました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、半導体の微細化に対応している国内の大手レジストメーカー向け低メタル製品が好調で売上は堅調に推移しました。海外では中国や台湾の需要が回復基調となりました。

利益面においては、昨年から進めてきた生産体制の効率化や原料価格が安定的に推移したことに加え、株式会社ランドウィックの連結効果もあり前年度を大きく上回りました。

この結果、売上高は17,215百万円（前年同期比+5.9%）、営業利益は1,151百万円（前年同期比+71.4%）となりました。

（水処理・資源開発事業）

水処理事業は、民間の産業排水処理施設の案件や上下水道施設の官庁入札案件の受注が好調に推移したほか、旭化成株式会社より設備を引き継いだ造水施設事業も加わり、売上は大きく増加しました。資源開発事業は、温泉設備工事において新規案件数が減少した影響を受けましたが、地熱井掘削工事において大型工物件の受注に成功したことから、売上は全体として前年度を上回りました。環境薬剤事業は、官庁入札案件の不調により売上は前年度を下回りました。メンテナンス事業は、新規案件の受注に加えて、造水施設の維持管理業務を新たに請け負ったことなどから、売上は前年度を上回りました。

利益面では、環境薬剤事業とメンテナンス事業は、若干の減益となりましたが、水処理事業、資源開発事業における好調な受注にささえられた結果、前年度に比べて大幅な増益となりました。

この結果、売上高は7,197百万円（前年同期比+14.5%）、営業利益は502百万円（前年同期比+1187.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、65,779百万円（前年同期比+5.2%）となりました。

流動資産は、主として現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどから、40,084百万円（前年同期比+7.5%）となりました。

固定資産は、主として建物及び構築物やのれんが増加したことなどから、25,695百万円（前年同期比+1.7%）となりました。

流動負債は、主として短期借入金が増加したことなどから、17,248百万円（前年同期比+8.5%）となりました。

固定負債は、主として長期前受金が増加したことなどから、4,290百万円（前年同期比+23.5%）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから44,241百万円（前年同期比+2.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,320百万円増加し、10,232百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、たな卸資産の増加額が1,081百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が4,264百万円などの資金増が上回ったため、6,194百万円（前年同期は2,240百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,863百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が798百万円などの資金減により、3,820百万円（前年同期は1,536百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、配当金の支払額が963百万円、長期借入金の返済による支出が539百万円などの資金減よりも、短期借入金の純増加額が1,598百万円の資金増により、19百万円（前年同期は773百万円の資金使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	70.2	65.4	68.4	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	42.1	55.1	51.5	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.6	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	115.5	176.6	83.2	245.5

（注）自己資本比率：（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

世界各国における新型コロナウイルスの感染状況の推移が不透明な中、当社製品と関連の深い半導体・液晶工場の設備投資案件や自動車生産などへも影響を与えてきており、終息時期を見通すことが困難な状況です。このような環境下において、当社グループにおきましては、昨年度から進めております営業力の強化や人材育成に加え、製造や物流の改革に基づく新たな施策によって、当社事業の強化に努めてまいります。

しかしながら、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定とさせていただき、今後業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

次期の配当金につきましては、上記方針に基づいて、業績予想と合わせて速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	10,232
受取手形及び売掛金	15,041	13,997
電子記録債権	3,092	3,196
たな卸資産	10,518	12,099
その他	755	620
貸倒引当金	△47	△59
流動資産合計	37,272	40,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404	13,219
減価償却累計額	△6,764	△6,926
建物及び構築物 (純額)	5,640	6,293
機械装置及び運搬具	24,590	24,644
減価償却累計額	△21,127	△21,254
機械装置及び運搬具 (純額)	3,462	3,390
土地	6,587	6,471
建設仮勘定	947	1,078
その他	10,824	10,938
減価償却累計額	△9,690	△9,877
その他 (純額)	1,134	1,061
有形固定資産合計	17,770	18,293
無形固定資産		
のれん	653	1,193
その他	397	995
無形固定資産合計	1,050	2,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,389
繰延税金資産	85	93
退職給付に係る資産	2,744	2,040
その他	720	711
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,449	5,213
固定資産合計	25,269	25,695
資産合計	62,541	65,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022	5,877
電子記録債務	3,155	3,251
短期借入金	2,516	3,654
未払法人税等	459	614
その他	3,738	3,852
流動負債合計	15,890	17,248
固定負債		
長期借入金	138	315
繰延税金負債	861	664
退職給付に係る負債	1,721	1,728
株式給付引当金	20	30
役員株式給付引当金	52	78
長期前受金	-	753
その他	681	721
固定負債合計	3,472	4,290
負債合計	19,362	21,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,497	8,496
利益剰余金	28,926	31,100
自己株式	△1,135	△1,136
株主資本合計	41,287	43,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	191
為替換算調整勘定	636	527
退職給付に係る調整累計額	320	△323
その他の包括利益累計額合計	1,478	396
非支配株主持分	414	385
純資産合計	43,179	44,241
負債純資産合計	62,541	65,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	56,083	56,581
売上原価	37,923	37,543
売上総利益	18,159	19,038
販売費及び一般管理費	13,936	14,669
営業利益	4,224	4,368
営業外収益		
受取利息	30	13
受取配当金	100	92
不動産賃貸料	57	85
出資金運用益	13	6
その他	77	55
営業外収益合計	277	251
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	48	98
不動産賃貸費用	11	13
支払補償費	—	54
その他	24	33
営業外費用合計	110	224
経常利益	4,390	4,395
特別利益		
固定資産売却益	17	60
投資有価証券売却益	1	27
負ののれん発生益	1,056	—
特別利益合計	1,074	88
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	63	47
投資有価証券売却損	1	18
減損損失	74	—
関係会社整理損	3	—
段階取得に係る差損	340	—
和解金	—	41
損害補償損失	—	112
特別損失合計	481	218
税金等調整前当期純利益	4,984	4,264
法人税、住民税及び事業税	783	1,028
法人税等調整額	256	66
法人税等合計	1,040	1,095
当期純利益	3,944	3,169
非支配株主に帰属する当期純利益	42	31
親会社株主に帰属する当期純利益	3,902	3,138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,944	3,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	△332
為替換算調整勘定	△288	△130
退職給付に係る調整額	△607	△643
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—
その他の包括利益合計	△1,264	△1,105
包括利益	2,680	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,631	2,056
非支配株主に係る包括利益	50	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,497	25,985	△1,094	38,388
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,902		3,902
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				7	7
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△44	△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,941	△41	2,900
当期末残高	5,000	8,497	28,926	△1,135	41,287

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	907	916	927	365	41,502
当期変動額					
剰余金の配当					△962
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,902
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					7
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減					△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△385	△280	△607	49	△1,223
当期変動額合計	△385	△280	△607	49	1,677
当期末残高	522	636	320	414	43,179

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,497	28,926	△1,135	41,287
当期変動額					
剰余金の配当			△963		△963
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,138		3,138
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,175	△1	2,173
当期末残高	5,000	8,496	31,100	△1,136	43,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	522	636	320	414	43,179
当期変動額					
剰余金の配当					△963
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,138
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△330	△109	△643	△28	△1,111
当期変動額合計	△330	△109	△643	△28	1,062
当期末残高	191	527	△323	385	44,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,984	4,264
減価償却費	1,886	2,023
減損損失	74	—
のれん償却額	72	112
段階取得に係る差損益 (△は益)	340	—
負ののれん発生益	△1,056	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	12
受取利息及び受取配当金	△129	△105
支払利息	27	25
為替差損益 (△は益)	8	16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30	27
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	2,327	1,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,558	△1,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,377	△192
その他	△709	668
小計	2,890	6,981
利息及び配当金の受取額	135	104
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△758	△865
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240	6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の売却による収入	43	198
投資有価証券の償還による収入	509	8
無形固定資産の取得による支出	△88	△114
有形固定資産の取得による支出	△2,561	△2,863
有形固定資産の売却による収入	29	155
関係会社の整理による収入	20	—
子会社株式の取得による支出	—	△135
事業譲受による支出	△131	△255
敷金の差入による支出	△27	△44
敷金の回収による収入	27	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	651	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	855	1,598
長期借入金の返済による支出	△615	△539
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△962	△963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△35
その他	△48	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176	2,320
現金及び現金同等物の期首残高	8,088	7,912
現金及び現金同等物の期末残高	7,912	10,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,544	16,254	6,285	56,083	—	56,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	223	1	3	227	△227	—
計	33,767	16,255	6,288	56,310	△227	56,083
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,545	672	39	4,256	△32	4,224
セグメント資産	34,157	13,412	5,173	52,742	9,800	62,541
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,163	540	119	1,823	64	1,886
のれんの償却額	—	20	52	72	—	72
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,239	620	26	2,886	33	2,919

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,169	17,215	7,197	56,581	—	56,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注) 2	220	0	—	220	△220	—
計	32,389	17,215	7,197	56,801	△220	56,581
セグメント利益 (営業利益)	2,552	1,151	502	4,206	162	4,368
セグメント資産	35,467	15,254	5,303	56,024	9,755	65,779
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	1,205	596	161	1,962	61	2,023
のれんの償却額	13	41	58	112	—	112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,832	581	203	2,617	175	2,791

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用 (主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額) であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産 (主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等) であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
42,348	5,400	8,334	56,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
13,747	2,453	1,571	17,770

- 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
43,995	5,410	7,176	56,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
14,271	2,390	1,633	18,293

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	—	20	52	72	—	72
当期末残高	37	65	551	653	—	653

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	13	41	58	112	—	112
当期末残高	65	585	543	1,193	—	1,193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「管材システム事業」において、旭エー・ブイ産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,056百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ランドウィック
事業の内容 大型商業施設などを主とした断熱・内装工事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
発泡断熱事業の発泡断熱製品の拡販と、同社の施工・評価技術の利用による当該製品の更なる技術優位性の構築と評価獲得をするため。
- (3) 企業結合日
2019年7月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません
- (6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による、現金を対価とする株式取得であるため

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価	現金及び預金	1,136百万円
取得原価		1,136百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザリー費用等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
561百万円
- (2) 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,171百万円
固定資産	728百万円
資産合計	1,899百万円
流動負債	992百万円
固定負債	332百万円
負債合計	1,324百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

- (1) 無形固定資産に配分された金額及び種類の内訳
顧客関連資産 631百万円
- (2) 全体及び種類別の加重平均償却期間
顧客関連資産 16年
合計 16年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,235.15円	2,292.23円
1株当たり当期純利益	203.95円	164.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度105千株、当連結会計年度104千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,902	3,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,902	3,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,134	19,132

4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,179	44,241
普通株式に係る純資産額 (百万円)	42,765	43,856
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	414	385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	19,133	19,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。